

3%成長

安倍政権の「上げ潮」 経済政策とは何か

クライン教授の指摘

2005年4月に内閣府が発表した報告書「21世紀ビジョン」において、「目指すべき将来像」があり、その中で「(2030年まで)実質GDP成長率は1%台半ば」というのが第1項目になっており驚いた。確かに米国においても1990年代当初は経済に対して非常に悲観的であった。米経済はすでに成熟化し、偉大な技術革新も出尽くし米国の潜在成長率は2.2~2.5%というのがエコノミストのコンセンサスであった。

しかし、91年から始まった景気拡大に対して94年ごろ、ローレンス・クライン・ペンシルベニア大学教授は今回の景気回復は過去の景気回復と異なることを指摘し、生産性のトレンドの改善が大きな役割を果たしていることを実証した(注1)。90年代半ばになると米製造業協会のジャ

スノフスキー会長も、米国はもっと高い経済成長ができる」と主張し始め、それに賛同する29人のエコノミストが25の論文を書き、『ザ・ライジング・グ・タイド(上げ潮)』という本を出版した。

「ライジング・グ・タイド」政策は、J・F・ケネディ大統領が62年のガット・ケネディ・ラウンドで「ライジング・グ・タイドがすべてのポート(先進国・発展途上国)を持ち上げる」という発想から打ち出された。すなわち2.2~2.5%を超える高い経済成長率を達成することですべての人々の生活をよくするという発想である。この本では冒頭で副大統領候補だった共和党のジャック・ケンプ議員が「高成長を求める」という論文を書き、クライン教授やジェームズ・トービン・エール大学教授など著名なエコノミストたちが潜在成長率、企業の実績、生産性、ヒューマン・キャピタル、

技術変化、グローバルイノベーション、政府の役割という6つのセクションにおいてそれぞれの専門分野から米国がより高い成長ができる政策を提案した。その後米国はインフレを加速することなく4%を超す経済成長を達成し米国の潜在成長率が3.5~4.5%程度と一般に受け入れられるようになり、金融政策にもその考え方が受け入れられた。

90年代の米国経済の潜在成長率の上昇を簡単に振り返ると、初期には冷戦終結で軍事費を使えるようになる。平和の配当があり、その後IT革新により生産性のトレンドの上昇が始まった。その生産性のトレンドの上昇にグリーンズパンFRB(米連邦準備制度理事会)議長は気づき、その当時コンセンサスとなっていた2.2~2.5%の潜在成長率を実際の経済成長が大きく超えたにもかかわらず金融引き締めを行わず、持続的な4%の経済成長率を実現し潜在成長率の上昇を示すことができた。

90年代後半においてIT革新により米国が潜在成長率を上昇させたことと同じことが何故日本において行えないのかという単純な疑問が生じる。

米国に10年遅れて日本には、平和の配当に相当する小泉首相・竹中大臣による「改革の配当」がある。また、90年代にはバブルとしか見ていなかったIT革新に対して今ではその生産性改善への活用にエコノミストをはじめ企業・人々も気づき始めた。すなわち、今の日本経済は米国が90年代後半に達成した高成長が可能な状況にある。懸念されることは日銀が当時のFRBのように日本の潜在成長率の高まりを認めた金融政策をとれるか否かである。

米国版の「ライジング・グ・タイド」政策を日本で実現するためには、なによりも米国におけるジャック・ケンプ議員のような強力なリーダーシップを持つ政治家が不可欠である。幸いなことに、従来、高成長による問題解決を主張し続けていた中川秀直自民党政調会長(当時)がいた。そして我々の研究は安倍晋三党改革実行本部長(当時)の「目利き」で自民党シンクタンクのプロジェクトとなり、日本版「上げ潮」政策として経済・財政一体改革の中に取り入

られた。この「上げ潮」政策の最初の課題は、06年に入って焦点化してきた増税論争に関連し、日本経済の潜在成長率がコンセンサスとなっている1・5%よりも高く、少なくとも3%はあることを実証することであった。

**軽視できないIT革新の役割
「潜在成長率3%」の実証**

95〜05年における労働生産性の平均伸び率と労働人口の伸び率を見ればそれぞれ1・42%、0・01%であるから日本の潜在成長率を1・5%程度と結論するのも無理はない。まして、今後労働人口は減少する傾向にある。あるいは、資本と労働を投入要素として収穫一定の仮定のもとで技術進歩を外生的に考えてコブ・ダグラス生産関数（産出量と労働と資本の投入量の関係）を推定すると、94年第3四半期〜05年第4四半期の標本期間で資本と労働の生産の弾力性はそれぞれ0・32、0・68であり技術進歩率は年0・21%である。これらの推定結果に対してバブル崩壊後の資本と労働のそれぞれの平均伸び率を今後も想定し、経済成長率を測定すれば1・52%となり、やはり日本の潜在成長率は1・5%程度という結論になる。

しかしこれらの分析はIT革新による生産性トレンドの改善を忘れて

いる。IT革新によるニューエコノミーを分析するには少なくとも以下のことを実証する必要がある。

1. 日本経済はIT革新により規模の経済になっているか？
2. もしも規模の経済になっているらば、それはどの程度でいつごろから生じているのか？
3. IT資本ストックに対する産出の限界生産物はIT資本ストックのどの範囲において収穫逓増になっているのか？
4. IT資本ストックの産出弾力性は資本ストックの拡大に伴いどのように変化するか？
5. 技術進歩がIT資本ストック、IT投資、資本装備率などによつてどのような形で内生的に決まってくるのか？

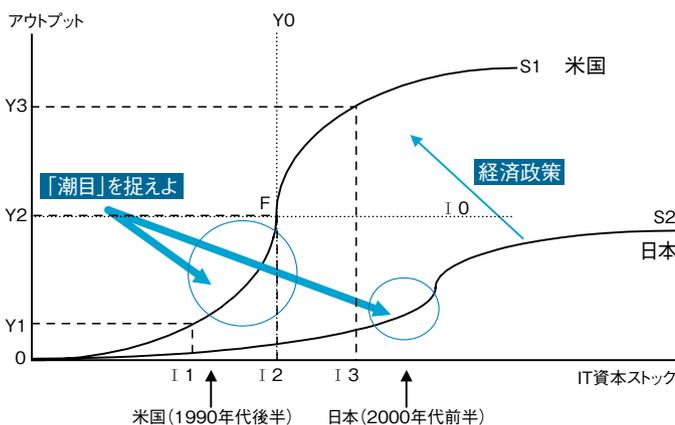
これらのことを分析するための経済理論はすでに確立されており、ニューエコノミーについても何も新しい経済理論を必要としない。以下に見るように従来の分析枠を広げればよい。理論的には、従来の単純なコブ・ダグラス生産関数を用いるのではなく、内生的技術進歩などを考慮し、IT資本ストックやIT投資などを明示的に考慮した一般化コブ・ダグラス生産関数を用いればよい（注2）。ニューエコノミーにおいて大事なことはIT革新の影響が各国において大きく異なることであり、また

IT資本ストックの経済への影響が他の資本ストックとは異なり、IT資本ストックがある一定の水準に達すると非常に大きな影響を経済に及ぼすようになる。例えば、IT革新の当初はそれぞれのコンピュータも個別に働き、その速度も遅い。しかし、ITインフラの充実に伴い通信速度は速くなり、多くのコンピュータがインターネットなどで連結し始めればIT投資の効率が急速に上昇することが理解できる。これはIT投資のネットワーク効果と呼ばれ、他の資本ストックの性格にはないものである。ほとんどの資本ストックはその限界生産物が逓減する。このことからIT資本ストックと従来の資本ストックを分けて考える必要がある。

これらのことを、S字型生産関数のグラフを使って説明してみよう（図、注3）。このグラフはIT資本ストックが徐々に増加していったときのアウトプット（産出量）とIT資本ストックの関係を示している。S1の曲線を米国の生産関数とすればS2の曲線を日本の生産関数と想定できる。日本の場合、IT資本ストックを増やしても産出量の伸びが米国に比べて小さい。このS字型の生産関数は現実的である。特にITのよう

にこれまで存在していなかったものが急速に蓄積されていく状況をよく表している。一般化コブ・ダグラス生産関数を推定することによって、S1曲線に見るように米国ではIT資本ストックの水準が90年代後半に入りI1の水準を超えるとIT資本ストックの生産への影響が非常に大きくなった。I1〜I2の間においてはIT資本ストックの限界生産物は収穫逓増になり、規模の経済に貢献していることが分かる。すなわち、米国は90年代後半にIT革新が経済に大きな影響を及ぼし始めた「潮目」をうまく生かして潜在成長率を高め

アウトプットとIT資本ストックの関係



た。

一方、一般化コブ・ダグラス生産関数の推定から日本は米国から約10年遅れて、IT資本ストックが米国ほどではないが急速に経済に影響を与え始めた「潮目」にいたことが示されている。この「潮目」を日本経済がうまく捉えることで規模の経済による3%という高成長が可能になるのである(注4)。1・5%の潜在成長力説を導いた従来の経済分析はIT資本ストックとそれ以外の資本ストックを区別しないばかりか、IT資本ストックによってもたらされる規模の経済を無視している。S1の生産関数で言えば、Y₀F₁I₀平面での分析枠であり、IT資本ストックがI₁からI₂に増加するほどの重要な経済効果は無視している。



日本経済はもっと成長できるのか

ITをうまく使いこなした米国経営に生かせなかった日本

IT革新がどの国においても同じように進んでいながら何故日本では米国よりもその経済効果が10年ほども遅れたのであろうか。さらに、S曲線の急上昇の勾配の差に見るように何故日本のIT投資の経済への効果は米国に比べ小さいのであろうか。

日本はIT革新が始まったとき、あまりに株式市場におけるITバブルに焦点を合わせ過ぎ、ほとんどの企業・人々がIT革新の本質を見逃し、IT革新への対応を怠った。90年代において米国ではベンチャーキャピタルがすでに充実しておりIT革新を担う数々の企業を生んだ。また、米国企業はIT革新のメリットを利用しM&Aを行って「規模の経済」を求めたり、IT担当を経営戦略に組み入れるなど、IT革新をうまく捉えた。更に、米国文化の持つ個人、企業、社会の「オープン」な体質がIT革新にうまく合った。

他方、日本企業のIT担当者はいまもってその重要な役割はセキュリティ対策にとどまり、経営の中軸にはなっていない。そして、米国文化の「オープン」な体質と反対に、日本文化の特徴のひとつは「隠す」という体質にある。そのため日本はIT革新の特徴である「情報の共有

化」「ネットワーク化」に適應するのに時間がかかった。

しかし、00年ごろから、日本社会もIT革新の偉大さに気がついたといえる。そして、日本社会もいかにIT革新を効率的に利用するかにおいて、ヒューマン・キャピタルの向上や組織の改革を行い始めた。そして今、日本はIT革新の「潮目の変化」に直面している。日本では00年を過ぎてやっとIT資本ストックが経済に大きな影響を持つようになったといえる。しかし、その経済への影響は米国に比べてまたまた小さい。

それゆえ、S2曲線を米国のようなS1曲線にシフトさせる「経済政策」が必要なのである。それによって、日本のIT投資の経済への影響が米国のように大きくなり、今後の日本経済に米国のような高い生産性トレンドの改善をもたらすことができる。

3%成長を達成する経済政策の実行を

供給サイドにおける3%の潜在成長率が実証された今、上げ潮政策の次の課題は米国の「ライジング・タイド」政策で見たような様々な分野における政策シミュレーションを行い、日本経済の持続的な高い経済成長を達成できる経済政策パッケージを考えることである。そのためには、IT革新によるニューエコノミーの

モデル構築が不可欠である。そしてIT革新は日本ばかりか貿易相手国をも変えていることから、日本のグローバルイノベーションのプロセスがモデル構築に取り込まれることが望ましい。ニューエコノミーの特徴を無視し、従来の経済モデル、分析枠での実証分析のみに基づいた経済政策を打ち出せばその過ちの大きさは計り知れない。このことは、2030年まで日本の潜在成長率が1・5%と想定されたときの金融・財政政策を考えれば容易に理解できる。

注1：クライン・熊坂共著の「生産性主導の経済成長に戻った米国経済」、ニッセイ基礎研究所レポート、1995年3月。

注2：米国経済に関してはクライン(共著)論文「Contribution of Input-Output Analysis to the Understanding of Technological Change: The Information Sector in the United States」等を参照。日本経済に関しては熊坂・丹下の「The Effect of Information Technology on the Japanese Macroeconomy」を参照。

注3：より詳しくは中川秀直著「上げ潮の時代」の中の「S字型生産関数」の説明を参照。

注4：詳しい数値計算は自民党シンクタンクレポート「プロジェクト：日本の3%成長に向けての経済政策」を参照。

